









































丹波市総合戦略進捗管理シート

担当課	住まいづくり課	所属長	前川 康幸	担当者	堂本 祥子			
基本目標	2. 交流人口を増やす							
施策の方向性	2-2. 大阪・東京圏に向けた情報発信の強化							
交付金の種類	地方創生先行型交付金（タイプⅠ）							
施策の分類	2-2-(1). 大阪・東京圏に向けた情報発信の強化	実施年度	26年度以前 ～ 31年度					
事業名	丹波市移住定住ガイド“TURN WAVE-丹波-”ホームページによる情報発信							
事業概要	(施策の内容) 移住・定住者向けホームページ「丹波定住物語」をリニューアルし、移住・定住の多面的な情報発信を強化する。							
	(主な取組み) 『丹（まごころ）の里田舎暮らしワンストップ相談』と『丹波定住物語』を統合し、1つのホームページへリニューアルし、“TURN WAVE-丹波-”ホームページを構築							
指標名	単位	項目	基準値	中間K P I				目標値
			H26	H27	H28	H29	H30	H31
ホームページアクセス件数（ワンストップ）統合前	件/年	数値目標	-	-	-	-	-	-
	件/年	成果数値	21, 231	-	-	-	-	-
ホームページアクセス件数（定住物語）統合前	件/年	数値目標	-	-	-	-	-	-
	件/年	成果数値	20, 977	-	-	-	-	-
ホームページアクセス件数（TURN WAVE-丹波-）統合後	件/年	数値目標	-	23, 500	23, 500	23, 500	23, 500	23, 500
	件/年	成果数値	-	26, 426				
指標の推移等の背景・分析・環境変化からの影響・住民の意見等	移住定住に関し、『丹（まごころ）の里田舎暮らしワンストップ相談』と『丹波定住物語』の、2つのホームページが存在しアクセス数も伸び悩んでいた。平成27年度当初にこの2つのホームページが統合されるも、12月に新ホームページが完成するまでは、ユーザーから閲覧しにくい状態であった。							
評価と課題	H27. 12月に、新ホームページ“TURN WAVE-丹波-”が完成し運用を開始した。人物を中心にしたホームページとなり、とても見やすくなった。さらに、空き家バンク（住まいるバンク）を“TURN WAVE-丹波-”上に掲載し、移住定住情報と物件情報も合わせて掲載している。			地方創生に関する効果度				
				担当課の評価	地方創生に非常に効果があった			
今後の方向性及び改善点	ホームページでは、住まいるバンクの物件情報や丹波市の魅力を発信するため、移住女子特集や各種イベント情報も掲載している。 今後は、この“TURN WAVE-丹波-”上に、就職支援サイトを掲載することにより、移住定住希望される方が一番心配される「住まい」と「仕事」の問題を解決を図っていく。			今後の方向性	事業拡大			
丹の里創生総合戦略推進委員からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>常に新しい情報を戦略的に発信していくことが必要である。数値目標・成果数値の比較や評価が捉えにくい箇所が少しずつ伸びており、今後に期待される。</li> <li>就職支援サイトを立ち上げ、住まいと仕事の情報を発信し、より戦略的に攻めの姿勢で取り組むべき。</li> <li>HPを見た人の満足度が測れる指標が必要である。</li> </ul>							

【今後の方向性】事業拡大、改善し事業継続、現状通り事業継続、事業の中止・廃止、事業・期間の終了

コスト(単位:千円)		平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)
歳 出	総事業費	1,425	1,970	877			
	委託料	1,425	1,970	877			
歳 入	特定財源	0	1,153	0			
	国・県支出金		1,153				
	借入金(地方債)						
	受益者負担金						
	その他特財						
	一般財源	1,425	817	877			

丹波市総合戦略進捗管理シート

担当課	住まいづくり課	所属長	前川 康幸	担当者	堂本 祥子			
基本目標	2. 交流人口を増やす							
施策の方向性	2-2. 大阪・東京圏に向けた情報発信の強化							
交付金の種類	地方創生先行型交付金（タイプⅠ）							
施策の分類	2-2-(1). 大阪・東京圏に向けた情報発信の強化	実施年度	26年度以前 ～ 31年度					
事業名	田舎暮らし相談会の開催							
事業概要	<p>（施策の内容）</p> <p>ふるさと回帰フェア（東京会場）出展など、東京・大阪・神戸等で田舎暮らし相談会を実施し、移住者を呼び込む。民間事業者の行う移住相談・交流事業の支援を行い、都市部でのU・Iターン希望者の掘り起しや継続的な交流から移住、帰住につながる事業を支援する。</p> <p>（主な取組み）</p> <p>ふるさと回帰フェア（東京・大阪）出展。ひょうご田舎暮らし相談会。たんば田舎暮らしセミナー。丹波暮らし合同相談会。移住交流フェアなど。</p>							
指標名	単位	項目	基準値	中間K P I				目標値
			H26	H27	H28	H29	H30	H31
移住・定住の相談件数	件/年	数値目標	-	44	44	44	44	44
	件/年	成果数値	32	57				
		数値目標						
		成果数値						
		数値目標						
		成果数値						
指標の推移等の背景・分析・環境変化からの影響・住民の意見等	緊急支援交付金（地方創生）の予算により、阪神間や東京へ出向き、積極的に相談対応を行うことができた。							
評価と課題	市内で相談を待っているだけでなく、市外へ出向き、そこで開催される相談会に出展し「人」との接点を増やした。県外へ出展する際は、丹波市だけではネームバリューがないので、兵庫県として一体的な出展が必要である。			地方創生に関する効果度				
				担当課の評価	地方創生に非常に効果があった			
今後の方向性及び改善点	今後もさらに都市部へ出向き、U・Iターン希望者の掘り起しや継続的な交流から移住・帰住につながる事業を展開していく。カンバック兵庫や多自然居住など県と連携し、移住定住の入口施策である相談業務を行い、移住者を獲得していく。			今後の方向性	現状通り事業継続			
丹の里創生総合戦略推進委員からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住相談者と市内の人との接点を増やす取組みが奏功している。その取組を伸ばしていくべき。</li> <li>・ メール相談の効果が上がっているが、来所件数を増やす取組も検討すべき。</li> <li>・ 兵庫県やハローワークとともに移住相談を設けて連携を強める。</li> </ul>							

【今後の方向性】 事業拡大、改善し事業継続、現状通り事業継続、事業の中止・廃止、事業・期間の終了

コスト(単位:千円)		平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)
歳 出	総事業費	0	126	342			
	旅費	0	126	201			
	負担金補助及び交付金			141			
歳 入	特定財源	0	126	0			
	国・県支出金		126				
	借入金(地方債)						
	受益者負担金						
	その他特財						
	一般財源	0		342			

丹波市総合戦略進捗管理シート

担当課	住まいづくり課	所属長	前川 康幸	担当者	西澤 英典				
基本目標	2. 交流人口を増やす								
施策の方向性	2-3. 空き家を有効活用した移住・定住の推進								
交付金の種類	地方創生先行型交付金（基礎交付）								
施策の分類	2-3-(1). 空き家活用促進	実施年度	27年度 ～ 31年度						
事業名	空き家バンク「住まいるバンク」事業								
事業概要	<p>(施策の内容)                      空き家等の市場流通を促進するため、「住まいるバンク」を活用し、移住希望者等へ空き家等の情報を提供し、空き家の有効活用と発生を予防する。</p> <p>(主な取組み)                      住まいるバンクの管理・運営・更新、空き家マッチング事業、空き家相談</p>								
指標名	単位	項目	基準値	中間KPI					目標値
			H26	H27	H28	H29	H30	H31	
住まいるバンクを通じた空き家の成約数	戸	数値目標	-	2	10	10	10	10	
	戸	成果数値	-	3					
	戸	数値目標							
	戸	成果数値							
		数値目標							
		成果数値							
指標の推移等の背景・分析・環境変化からの影響・住民の意見等	H27. 12月に空き家バンク「住まいるバンク」を開設。4カ月で3件の成約に至る。平成28年度からは、「住まいるバンク」に登録がある物件に対して、支援施策（補助金）を創設しバンク登録の促進を図る。（H28. 6月末 登録：139件）								
評価と課題	移住定住のきっかけの重要な要素の1つとして「住まい」がある。また、丹波市には空き家が1753戸あり、これらの空き家を有効活用し、移住希望者等へ空き家を提供するなど、移住定住者の増加や空き家の抑制など、社会的課題を解決を目的としている。現在、民間物件登録（121件）に対し、市の登録物件（18件）が少ないので、さらに増やしていく。			地方創生に関する効果度					
				担当課の評価	地方創生に相当程度効果があった				
今後の方向性及び改善点	平成28年度中に、空き家所有者に対し意向アンケートを行うなど、登録物件の掘り起こしを行う。 また、「就職支援サイト」を構築し、移住定住希望に「住まい」と「仕事」の両方を提供し、空き家の利活用を促進していく。			今後の方向性	改善し事業継続				
丹の里創生総合戦略推進委員からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティのマッチング等、丹波市ならではのきめ細やかさを出せれば、環境は申し分ないので、今後伸びる可能性がある。</li> <li>・住まい、しごと、暮らし方の情報提供をさらに充実させる方向性で進める。</li> <li>・空き家バンクは希望者を自治会までつないでいる取り組みがよい。</li> </ul>								

【今後の方向性】 事業拡大、改善し事業継続、現状通り事業継続、事業の中止・廃止、事業・期間の終了

コスト(単位:千円)		平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)
歳 出	総事業費	0	2,101	3,992			
	委託料	0	476	0			
	報償費		1,079	1,992			
	負担金補助及び交付金		546	2,000			
歳 入	特定財源	0	200	0			
	国・県支出金		200				
	借入金(地方債)						
	受益者負担金						
	その他特財						
	一般財源	0	1,901	3,992			



丹波市総合戦略進捗管理シート

担当課	住まいづくり課	所属長	前川 康幸	担当者	堂本 祥子				
基本目標	2. 交流人口を増やす								
施策の方向性	2-3. 空き家を有効活用した移住・定住の推進								
交付金の種類	地方創生先行型交付金（タイプⅠ）								
施策の分類	2-3-(1). 空き家活用促進	実施年度	27年度 ～ 31年度						
事業名	大学と地域住民連携による空き家再生活用モデル事業								
事業概要	(施策の内容) 佐治地区で空き家となっている古民家を大学生と地域が連携して改修し、起業 者向けのシェアオフィスやスモールビジネスで生み出した商品を販売するチャ レンジショップなど、新たな仕事を創出できるイノベーションハウスを整備す る (主な取組み) イノベーションハウス整備事業								
指標名	単位	項目	基準値	中間K P I					目標値
			H26	H27	H28	H29	H30	H31	
イノベーションハウスに 事務所やチャレンジ ショップを構えて事業を 行う人数	人	数値目標	-	4	3	4	5	6	
	人	成果数値	-	1					
空き家の改修に関わる丹 波市内外の有志（ボラン ティア）の延べ人数	人	数値目標	-	120	-	-	-	-	
	人	成果数値	-	119	-	-	-	-	
イノベーションハウスの 完成を記念したマーケッ ト・交流イベントに参加 する人数	人	数値目標	-	50	-	-	-	-	
	人	成果数値	-	200	-	-	-	-	
指標の推移等 の背景・分 析・環境変化 からの影響・ 住民の意見等	緊急支援交付金（地方創生）の予算により、青垣町佐治の地域住民や大学生、外部専門員などが連携・参画され、佐治の空き家をリノベーションしたことにより、佐治の機運は盛り上がっている。								
評価と課題	平成28年3月にイノベーションハウス[衣川邸]（1階）が完成した。空き家を地域活性化に資する活動創出拠点として整備し、地域内外の交流拠点として、シェアワーキングスペース、チャレンジショップ、シェアキッチン・シェアスペースに利用できるよう改修した。今後は民間主導で利活用を進めていく必要がある。					地方創生に関する効果度			
						担当課の 評価	地方創生に相当 程度効果があっ た		
今後の方向性 及び改善点	今後は未改修の2階部分を改修し、1階・2階ともコワーキングスペースとして、テレワークやフリーランスに開放し、交流人口を増やす。平成28年度総務省「ふるさとテレワーク推進事業」（民間企業共同体が事業主体）の採択を受け、官民連携したテレワークを推進する。					今後の方 向性	改善し事業 継続		
丹の里創生総 合戦略推進委 員からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ どのような人が活用し、どのように情報を発信していくのかを検討する必要がある。</li> <li>・ イノベーションハウスの使い方やルール、料金設定を決めた上で、積極的なPRを進める。</li> <li>・ フリーランスを対象としたコワーキングスペースとしての活用が期待される。</li> <li>・ どのように活用するのか、地元団体等と調整、連携を図ることが重要である。</li> </ul>								

【今後の方向性】 事業拡大、改善し事業継続、現状通り事業継続、事業の中止・廃止、事業・期間の終了

コスト(単位:千円)		平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)
歳 出	総事業費	0	14,248	0			
	負担金補助及び交付金		14,248				
歳 入	特定財源	0	14,248	0			
	国・県支出金		14,248				
	借入金(地方債)						
	受益者負担金						
	その他特財						
	一般財源						

丹波市総合戦略進捗管理シート

担当課	住まいづくり課	所属長	前川 康幸	担当者	堂本 祥子			
基本目標	2. 交流人口を増やす							
施策の方向性	2-3. 空き家を有効活用した移住・定住の推進							
交付金の種類	地方創生先行型交付金（基礎交付）							
施策の分類	2-3-(2). 移住・定住の促進	実施年度	27年度 ～ 31年度					
事業名	丹の里田舎暮らしワンストップ相談業務〔定住促進センターへ拡充（仮称）〕							
事業概要	<p>（施策の内容）                  田舎暮らしのワンストップ相談窓口を設置し、物件紹介、田舎暮らし案内、体験施設紹介等を実施する。（仮称）定住促進センターに拡充し、空き家バンク等の住まいの情報、求人情報サイト、魅力ある人の情報を発信する拠点を設置する                  （主な取組み）                  ワンストップ丹波窓口業務を委託、移住希望者等に物件紹介や田舎暮らしの案内</p>							
指標名	単位	項目	基準値	中間K P I				目標値
			H26	H27	H28	H29	H30	H31
相談窓口を利用して移住した世帯数（ファミリー層）	世帯/年	数値目標	-	7	7	7	7	7
	世帯/年	成果数値	7	12				
相談窓口を利用して移住した世帯数（田舎暮らしのしたい定年層）	世帯/年	数値目標	-	4	4	4	4	4
	世帯/年	成果数値	-	2				
ワンストップ相談件数	件/年	数値目標		255	260	265	265	265
	件/年	成果数値	241	686				
指標の推移等の背景・分析・環境変化からの影響・住民の意見等	丹波の森協会へ委託していた移住相談業務を平成27年度から民間業者に委託し、民間事業者のノウハウや人脈を活用した情報発信やイベントの開催など、都市圏から移住者を獲得するため積極的な活動を行った。							
評価と課題	丹波の森協会へ委託していた平成26年度までは、相談件数が年間平均230件程度であったが、平成27年度は約680件と急増した。実相談者数も、平成26年度の121人から平成27年度は148人と増加した。			地方創生に関する効果度				
				担当課の評価	地方創生に非常に効果があった			
今後の方向性及び改善点	今後は、（仮称）定住促進センターに拡充し、「住まいの情報」、「仕事の情報」、「魅力ある人の情報」を発信する拠点として設置していく。			今後の方向性	改善し事業継続			
丹の里創生総合戦略推進委員からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住まい、しごと、暮らし方の情報提供をさらに充実させる方向性で進める。</li> <li>・ メール相談の効果が上がっているが、来所件数を増やす取組も検討すべき。</li> <li>・ 空き家バンクは希望者を自治会までつないでいる取り組みがよい。</li> <li>・ ハローワークとともに移住相談を設ける連携を進める。</li> </ul>							

【今後の方向性】 事業拡大、改善し事業継続、現状通り事業継続、事業の中止・廃止、事業・期間の終了

コスト(単位:千円)		平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)
歳 出	総事業費	2,673	6,297	8,378			
	委託料	2,673	6,297	8,378			
歳 入	特定財源	0	6,300	0			
	国・県支出金		6,300				
	借入金(地方債)						
	受益者負担金						
	その他特財						
	一般財源	2,673		8,378			

丹波市総合戦略進捗管理シート

担当課	社会福祉課		所属長	井尻 宏幸		担当者	荒木 裕介	
基本目標	3. 市民みんなで子育てを応援する							
施策の方向性	3-1. 結婚、出産、子育てに満足できる暮らしの創出							
交付金の種類	地方創生先行型交付金（基礎交付）							
施策の分類	3-1-(2). 出産・子育て支援				実施年度	26年度以前 ～ 30年度		
事業名	ツープラス1 出産祝金の支給							
事業概要	<p>(施策の内容)</p> <p>次世代を担う子どもの誕生を祝福し、出産時の経済的支援と子どもの健やかな成長を願い、第3子目の出産から祝金を支給する。（平成26年度から平成30年度の5カ年事業）</p> <p>(主な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3子以降を出産された世帯に200千円を支給する。</li> <li>・世帯に税等の滞納がないこと、対象児童の出生から5年間丹波市に住み子育てをすること等を支給条件としている。</li> </ul>							
指標名	単位	項目	基準値	中間K P I			目標値	
			H26	H27	H28	H29	H30	H31
妊娠届出件数	件/年	数値目標	-	460	480	500	520	-
	件/年	成果数値	464	494				-
出生数	人/年	数値目標	-	520	520	520	520	-
	人/年	成果数値	495	442				-
		数値目標						
		成果数値						
指標の推移等の背景・分析・環境変化からの影響・住民の意見等	平成26年度（1年目）の実績には事業実施の影響はないと思われる。26年度は出生数495人のうち112人に、27年度は442人のうち100人に祝金を支給しており、出生数に占める第3子以降の割合はいずれも23%となっている。出産祝金開始以降、出生数は伸びていないものの、第3子以降の出生割合は維持している。議会からは祝金増額や対象を広げること含め効果のある事業実施についての提言があった。							
評価と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多子世帯の保育料の減免等をはじめ、子育て環境整備を中心とした取組みの成果が、妊娠届数あるいは第3子以降の出生割合の維持につながっていると考えらる。出産祝金の効果度については、27年度時点ではその評価ができない。</li> <li>・出産等の自然増への期待だけでなく転入等による社会増を狙い、インパクトのある事業として実施しているが、周辺自治体においても同様の事業が始まったため、差別化ができなくなっている。</li> </ul>					地方創生に関する効果度		
	担当課の評価	地方創生に効果がなかった						
今後の方向性及び改善点	<p>出産祝金事業は平成30年度までの5カ年事業としているが、平成29年度を現行内容で実施する出産祝金事業の最終年度として、祝金受給世帯アンケート等も行いながら、市が取り組む子育て支援策とともに事業効果を検討し、子育て世帯が望む支援となるよう必要な見直しを行いたい。</p>					今後の方向性	現状通り事業継続	
丹の里創生総合戦略推進委員からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出生数の増加、妊娠意欲の向上につながるかは疑問である。</li> <li>・産みたいと願う不妊治療が必要な人への支援を拡充すべきである。</li> <li>・子育て施策全体の見直しの中で、有効な施策に振り替えるべき。</li> </ul>							

【今後の方向性】 事業拡大、改善し事業継続、現状通り事業継続、事業の中止・廃止、事業・期間の終了

コスト(単位:千円)		平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)
歳 出	総事業費	22,404	20,009	26,010			
	需用費	4	9	10			
	扶助費	22,400	20,000	26,000			
歳 入	特定財源	22,400	20,000	0			
	国・県支出金						
	借入金(地方債)						
	受益者負担金						
	その他特財	22,400	20,000				
	一般財源	4	9	26,010			

丹波市総合戦略進捗管理シート

担当課	子育て支援課	所属長	足立 勲	担当者	荻野 正臣				
基本目標	3. 市民みんなで子育てを応援する								
施策の方向性	3-1. 結婚、出産、子育てに満足できる暮らしの創出								
交付金の種類	地方創生先行型交付金（基礎交付）								
施策の分類	3-1-(2). 出産・子育て支援					実施年度	26年度以前 ～ 31年度		
事業名	看護師配置事業								
事業概要	(施策の内容) すべての認定こども園に看護師配置を支援し、子育て支援のセーフティネットとして病児・病後児保育の充実を図る。								
	(主な取組み) 看護師を配置した認定こども園に対し、その経費の一部を補助する。 (補助限度額：200,000円/月)								
指標名	単位	項目	基準値	中間K P I					目標値
			H26	H27	H28	H29	H30	H31	
病児・病後児保育確保 人数（延べ）	人	数値目標	-	742	742	742	742	742	742
	人	成果数値	478	648					
認定こども園予定総数 のうち看護師を配置で きたこども園の割合	%	数値目標	-	100	100	100	100	100	100
	%	成果数値	33	41					
		数値目標							
		成果数値							
指標の推移等の 背景・分析・環境変化 からの影響・住民の意見等	年々利用人数が増加しており、依然として保護者からのニーズが高い。また、最近では認定こども園で勤務する保育教諭等からも施設の大型化により看護師配置を望む声が高い。								
評価と課題	認定こども園で看護師を配置する場合、病院等と比較して処遇面が低いため、各施設ともに看護師確保に苦慮している。					地方創生に関する効果度			
						担当課の 評価	地方創生に効果 があった		
今後の方向性 及び改善点	認定こども園における安心・安全な教育・保育の提供及び、保護者の子育てと就労の両方を支援するため、今後も事業を継続していく。 また、看護師処遇等を改善する。 ※平成28年度から250千円に拡充、勤務時間5時間に緩和					今後の方向性	改善し事業 継続		
丹の里創生総合戦略推進委員からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 看護師を雇用するための処遇改善が必要である。</li> <li>・ 特に子育てを終えた看護師の配置が望ましい。</li> </ul>								

【今後の方向性】 事業拡大、改善し事業継続、現状通り事業継続、事業の中止・廃止、事業・期間の終了

コスト(単位:千円)		平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)
歳 出	総事業費	4,800	7,200	21,000			
	看護師配置事業補助金	4,800	7,200	21,000			
歳 入	特定財源	0	7,200	0			
	国・県支出金	0	7,200	0			
	借入金(地方債)						
	受益者負担金						
	その他特財						
	一般財源	4,800	0	21,000			





コスト(単位:千円)		平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)
歳 出	総事業費	1,426	1,426	1,432			
	委託料	1,426	1,426	1,432			
歳 入	特定財源	0	900	0			
	国・県支出金	0	900	0			
	借入金(地方債)						
	受益者負担金						
	その他特財						
	一般財源	1,426	526	1,432			